

新型コロナウイルスの影響に対する要望書

令和3年4月23日

宇和島市議会新型コロナウイルス対策会議

【自由民主党 至誠会】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本市における地域経済は疲弊している。中でも第3次産業は極めて深刻な状況下であり、今まさに市民の暮らしと地元産業を守るべく、基金の切り崩しを行う等、大胆な経済支援策を講じることが急務である。

早急に臨時議会を開催し、その対策に万全を期すよう求め、以下の4点について要望する。

- 1 中小企業等応援給付金、中小企業者等家賃支援給付金における支給対象の拡充及び、給付額の増額また、地域とつながる商品券事業補助金のプレミアム率の引き上げを要望する。
- 2 時短営業の要請に応じた事業者に対して、本市としても積極的な協力金を支出するとともに、納入業者等においても市独自の施策を講じ、救済措置を施すよう要望する。
- 3 影響を受けている事業者の資金繰りを支援すべく、借入金に対する利子補給制度等のさらなる拡充を要望する。
- 4 PCR検査費助成事業対象者の幅を広げ、感染拡大の防止と市民の不安払拭を行うよう要望する。

【公明党】

新型コロナウイルス感染症は、今も終息のめどがたたず、我が国の経済は深刻な危機に陥っている。二度にわたる緊急事態宣言が発出され、一定の効果は見られたものの、変異ウイルスの拡散により再び感染拡大の傾向となり、地域経済は成り立たなくなっている。

また、本市においても連日、新規感染者が確認され、市民も不要不急の外出は自粛されており、飲食店をはじめ多くの事業者が厳しい経営状況に追い込まれ、壊滅的打撃を蒙っている事業者も少なくない。加えて、現在まで、事業継続のためにやむを得ず借り入れをしている事業者も多数存在しており、その返済にも憂慮されているのが現状である。

国は、持続化給付金など事業者に対する支援を行っているが、地域経済の疲弊に歯止めがかからない状況になっている。

宇和島市におかれては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内すべての市民に対して速やかな実効性のある支援策を講じるとともに、愛媛県に対しても、同様の措置を講じるよう強く働きかけるよう要望する。

- 1 飲食店などの実効性ある営業時間短縮要請や感染対策の徹底、速やかな協力金支給
※宇和島市からの上乗せ支援+2万円
- 2 宿泊療養施設入所者や入院調整中の自宅待機者へのパルスオキシメーターの全員配布
- 3 空気清浄機、モニター機器導入補助などタクシー事業者への支援
- 4 コロナ禍で仕事を失った世帯への生活支援（金、食料、家賃）
- 5 コロナ禍で仕事が減少した事業者への家賃支援のさらなる拡充
- 6 女性への専門家訪問支援や24時間体制の電話相談
- 7 社会的孤立を防ぐ観点から、独居の高齢者世帯等、訪問型の状況掌握、声掛けの推進

【みらい】

当市は3月下旬から新型コロナウイルスが、散発的に感染が確認されており、クラスターの発生など連日、陽性者が確認されたことに伴い、県は4月14日、市に対して日中を含めた不要不急の外出自粛の要請を行った。

このような現状により飲食店は著しく売上げが減少している状況であることから、早急な経済対策を行うことを要望する。

・昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている個人、法人の事業者には、営業時間短縮要請日からコロナウイルス収束までの期間1事業者1日1万円の給付を要望する。

また、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業者等への「応援給付金」及び「家賃支援給付金」制度が、4月1日から開始されたところである。

いずれの制度も、対象者条件の一つに、「2019年の年間事業収入と比較し、2020年の年間事業収入が15%以上減少している。」とあるが、2020年の年間事業収入には、国の持続化給付金・家賃支援給付金や市の応援給付金・家賃支援給付金など、法人税又は所得税の課税対象となる事業に対する収入を全て含めた額となっているため、ほとんどの中小企業者が対象外となってしまうことが予想される場所である。

昨年の国及び市からの給付金は、大変有効なものであったと評価するが、一方で、その収入によって、今回の制度が対象外となってしまうのは、新型コロナウイルスの感染が続き、いまだ疲弊が続く地域の中小企業者の事業存続が一層厳しくなることが予想されている。

については、2020年の年間事業収入に、国の持続化給付金・家賃支援給付金や市の応援給付金・家賃支援給付金などの収入を含まない形への制度変更を要望する。

【宇和島未来創生研究会】

世界に蔓延した SARS-CoV-2 の現状を考えるならば、我々はまさに、有史以来幾度となく繰り返されてきた社会的生活の大きな転換点に立ち会っていると考えるのが自然である。

全世界的パラダイムシフトを宇和島未来創生研究会は将来に渡り持続可能な宇和島市の姿を思い描いて考えるならば、社会は” before Corona”に回帰するのではなく、” after Corona”、そして” post Corona” を考え宇和島市独自の将来への対策が必要があると前述しておく。

1 事業者支援

「不易と流行」に拠ると、社会的要請に応えられない部分については、これまでの有り様を保つのではなくて変革を要すると考えられ、これまでの対応を振り返るに、事業者に対する支援について、家賃補助等の「費用補償」と収入減に対する「収益補償」とが行われてきた。社会生活が後戻りするのではなく、新たな局面に進むと考える我々の立場から、必要なのは事業を維持するための「費用補償」であり、余剰を含む「収益補償」について考えるべきではない。ところで行政施策の本文がその公平性にあることを考えるならば、費用の内でも固定費に焦点を当てなければならない。なぜなら、「変動費」は営業活動の大小によって左右されるからである。ゆえに必要なのは、「固定費」についての保障であると考え。更に「固定費」のうち、「流動負債」の実現部分については排除する必要がある。「流動負債」分について迄補償してしまうことが明らかに不公平であるからである。

行政手続き上、支援が「収益補償」として為されるやむを得ない事情があることも理解している。しかしながらその際には、あくまで事業者の「固定費」から「流動負債」の実現部分を控除して行われる必要があると考える。

また、現状を鑑みると市内消費喚起に関して市民の不安を払拭せずには消費行動は戻ってこないと考えるので、安心対策実施認証制度を設け認証店に関して支援を手厚くすべきと考えその対策費用と応援金については事業規模にも準じた支援を要望する。

(詳細については別途資料を添付)

after コロナに向け前述した認証制度において県の支援金制度も併用し、これまで全国的に飲食店以外のクラスター事例として休業を余儀なくされ感染リスクがあると表されてきた業種に対し、GoTo〇〇(カラオケ、フィットネス)のような支援も求め、内容的にも宇和島市独自の応援金や消費喚起を継続するため 3 回目のプレミアム商品券の販売(プレミアム率30%応援券・共通

券の割合は、過去のデータを活かして据え置き又は拡充) とさらに子育て支援として(市内消費喚起) のため子育て応援プレミアム券(18歳未満の人数×2枚) 夏場(夏休み中に家計の食費の割合がアップする見込みがあるため) 4,000円で5,000円のお買い物ができるなど25%プレミアム以上の希望の持てる手厚い対応を求む。

2 ワクチン接種、介護施設へのPCR検査について

優先対象者について接種が行われ始めたところである。その先行として医療関係者への接種が行われているが、その状況の進捗、副反応の状況把握及び介護施設へのPCR検査の結果に基づく入念な検証と対策を要望する。

濃厚接触者の接触者に対して今のPCR検査の運用だと市内に住所を有する者、陽性者と接触した者、また接触した可能性がある者、行政検査の対象者でない者、感染の不安があり日常生活や就業上で支障をきたしている者という4項目を満たさない場合も想定され不安を抱く方が多い事も踏まえ一義的には保健所の疫学上の判断基準をより明確にお知らせし理解を求め職場が宇和島市の方や同居家族で医療介護従事者の家庭などに対応できる運用の拡充を求む。

3 子供達、保護者に対する対応について

学校でのマスク着用基準など気温が高くなる季節となるので熱中症対策を要望する。

臨時休校となる場合には出来る限り早い時間帯での情報伝達と子供達の居場所の確保及びタブレットの活用による健康観察や家庭との連絡を十分にとり情報発信の文言も出来る限り誤解のない表現で疑心暗鬼とならないような発信を求める。

4 テレワーク導入推進支援を

家庭でのWi-Fi環境を整える初期費用を補助してテレワーク、ギガスクールへの対応を見据え都市部からの移住に対しても環境を整える支援を要望する。

5 生活不安相談窓口について

全国的に自殺者の増加の傾向があり、女性や若者が急増が危惧されているので、当市においても相談窓口など万全の対応を求む。

6 宇和島市におけるコロナ対応職員に対する手当の拡充を

先の見通せないコロナ禍における継続したコロナへの対応での宇和島市
独自に手厚い危険手当によるモチベーションの維持や業務評価等による医
療従事者の確保や雇用維持及び就業負担の分担などの施策を求める。

【護憲市民の会】

1 県協力金に関して

- ① 事業実施主体が市町村になるのであれば、県案を基礎に市の実状に応じた支援策を行うこと。
- ② 売上高に応じた協力金であるならば、〇〇円以下の事業者の申請については、R2 年度確定申告書と営業許可証の提示のみで申請が可能になるよう、申請の簡素化を計る。
- ③ 多くの飲食店が、県の「感染対策期」発出以後休業している。市独自に4月8日~25日間の加算を行う。
- ④ 休業あるいは時短営業により、従業員の給与が大幅に減少することが想定される。雇用調整助成金の請求が行えない事業者を対象に、一定の給与補填を行う。
(例:従業員1人当 5000円✖休業ないし時短営業日数)
- ⑤ 飲食店以外の事業者支援は、県は50%減を検討されているようだが、市独自に30%減の事業者も支援対象に加える。

2 市外に住む大学生等への地産品送付事業

例えば、6月、9月、12月、3月と希望者に定期的に送付する。

3 感染拡大地域に住む大学生等が、帰省する際のPCR検査費用の補助の実施

【自由民主党 絆】

- 1 食べて応援30%オフキャンペーンの早期実施
- 2 コロナ感染対策を徹底している店舗に対し、市が認定シールなどを配布し、その後も見回り調査を実施する。
- 3 PCR検査補助金を受けることができる判断基準の緩和。
- 4 CO2センサーの購入促進。
- 5 GO TO EATの期間延長
- 6 行政機関等のリモートワークの促進
- 7 喫緊の当市関連の販売所等の時短発表はされたが、入場者の制限と3密の回避の徹底
- 8 持続化給付金の受給者になるための判断基準の緩和。
- 9 コロナ感染軽症者の療養施設の確保。
- 10 クラスタ発生後から26日までに休業又は時短営業している飲食店に対する支援金

【無会派】

- 1 新型コロナの変異株が、県下で当市でも広がっており、クラスター発生を抑えるため、徹底した検査を進めることが最重要と考える。市として行政検査を含めて、公共施設はもとより、飲食店街等で広域のPCR検査を実施すること。
- 2 真珠母貝生産者への生活資金の支援を求める。
(生活のつなぎ資金)
- 3 飲食業に対する支援は、26日からの時短県協力金でひとまずしのげるのではないかと思う。
しかし、観光宿泊業は、深刻で支援を求める。
- 4 国に対して、持続化給付金の再支給、消費税減税医療機関への損失補填を求める。
- 5 独居高齢者への見守り支援の強化